

有価証券報告書

事業年度 自 平成27年1月1日
(第55期) 至 平成27年12月31日

大和冷機工業株式会社

E01961

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	4
4	関係会社の状況	4
5	従業員の状況	4
第2	事業の状況	5
1	業績等の概要	5
2	生産、受注及び販売の状況	6
3	対処すべき課題	7
4	事業等のリスク	8
5	経営上の重要な契約等	9
6	研究開発活動	9
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3	設備の状況	11
1	設備投資等の概要	11
2	主要な設備の状況	11
3	設備の新設、除却等の計画	12
第4	提出会社の状況	13
1	株式等の状況	13
2	自己株式の取得等の状況	15
3	配当政策	16
4	株価の推移	16
5	役員の状況	17
6	コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5	経理の状況	25
1	財務諸表等	26
第6	提出会社の株式事務の概要	54
第7	提出会社の参考情報	55
1	提出会社の親会社等の情報	55
2	その他の参考情報	55
第二部	提出会社の保証会社等の情報	56

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月28日
【事業年度】	第55期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06（6767）8171（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 中津留 彰伸
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06（6767）8171（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 中津留 彰伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	27,163,207	28,048,165
経常利益 (千円)	4,869,717	4,821,597
当期純利益 (千円)	3,181,368	2,877,231
包括利益 (千円)	3,175,078	2,864,300
純資産額 (千円)	42,016,763	44,365,019
総資産額 (千円)	49,973,188	53,012,921
1株当たり純資産額 (円)	817.56	863.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.90	55.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	84.1	83.7
自己資本利益率 (%)	7.8	6.7
株価収益率 (倍)	6.27	8.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,723,015	3,632,005
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,422,675	△1,258,427
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△517,197	△514,404
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	30,201,833	32,061,006
従業員数 (名)	1,812	1,872

- (注) 1 当社は、平成25年1月1日を効力発生日として連結子会社（株式会社トーニチ）を吸収合併したことにより、連結対象会社が存在しなくなったため、第53期より連結財務諸表を作成しておりません。よって第53期から第55期は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	25,355,673	27,364,562	29,540,468	32,031,432	35,956,353
経常利益 (千円)	3,516,926	4,284,022	5,246,228	5,604,466	6,413,822
当期純利益 (千円)	2,760,659	2,387,674	3,888,851	3,440,036	4,077,754
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	9,907,039	9,907,039	9,907,039	9,907,039	9,907,039
発行済株式総数 (千株)	51,717	51,717	51,717	51,717	51,717
純資産額 (千円)	42,364,202	44,222,901	47,592,452	50,527,516	53,885,124
総資産額 (千円)	50,310,060	52,871,767	55,875,687	60,417,923	64,654,279
1株当たり純資産額 (円)	824.32	860.58	926.43	983.93	1,049.34
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.71	46.46	75.69	66.98	79.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.2	83.6	85.2	83.6	83.3
自己資本利益率 (%)	6.5	5.5	8.5	7.0	7.8
株価収益率 (倍)	7.2	10.4	9.4	11.3	11.9
配当性向 (%)	18.6	21.5	13.2	14.9	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	3,942,315	5,657,883	5,616,493
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,982,837	△4,476,600	△516,922
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△522,029	△529,258	△513,686
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	33,498,455	34,150,480	38,736,365
従業員数 (名)	1,812	1,872	1,998	2,124	2,223

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第52期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第52期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4 第53期から第55期の持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社（昭和25年2月24日設立、昭和31年1月20日商号を田島食品工業株式会社より富士糧食株式会社に変更、昭和55年3月13日株式会社日本冷機に変更）は、大和冷機工業株式会社（旧大和冷機工業株式会社）の株式の額面変更を目的として、昭和56年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同日、商号を大和冷機工業株式会社に変更しましたが、合併以前の期間については、事業活動を行っていませんでしたので、合併期日以前については事実上の存続会社である（旧）大和冷機工業株式会社について記載しております。

年月	概要
昭和33年2月	現取締役最高顧問尾崎 茂が大阪市生野区において業務用冷蔵庫の製造販売を目的として個人経営で大和冷機工業所を創業
昭和37年11月	業務用冷凍冷蔵庫、冷凍機応用製品の製造販売を目的として、資本金300万円をもって大和冷機工業株式会社（本店、大阪市生野区）を設立、同時に東京支店を開設
昭和39年11月	大阪市生野区に製造工場を新設し、業務用冷蔵庫の規格品の製造販売を開始
昭和42年3月	大阪市生野区に本社ビルを新築
昭和44年1月	コールドテーブルの製造販売を開始
昭和45年8月	大分県佐伯市に旧佐伯工場を新設
昭和46年1月	オール冷凍庫の製造販売を開始
昭和48年3月	全自動製氷機の製造販売を開始
昭和50年8月	大阪市東区大阪国際ビルに本社（本店）を移転
昭和52年11月	大型ガラス扉のショーケースの製造販売を開始
昭和53年9月	東京都千代田区霞が関ビルへ東京支店を移転し、東京本社と改称
昭和58年10月	NHガラスを採用し、省エネ効果のあるショーケースの製造販売を開始
昭和59年1月	ビールディスペンスターの製造販売を開始
昭和60年10月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄（新二部）に株式上場
昭和61年11月	大阪府知事許可特定建設業取得
昭和62年4月	新工場（現、佐伯工場）建屋完成
昭和63年4月	1993年満期スイス・フラン建転換社債を発行
平成元年6月	佐伯工場全面操業を開始
平成元年7月	1994年満期スイス・フラン建転換社債を発行
平成2年6月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄の指定を解除（第二部に昇格）
平成3年8月	東京証券取引所の市場第二部に株式上場
平成4年6月	埼玉県北埼玉郡豊野台テクノタウンに関東大根工場を新設
平成4年11月	1996年満期スイス・フラン建新株引受権付社債を発行
平成5年12月	1997年満期米貨建新株引受権付社債を発行
平成7年7月	1999年満期スイス・フラン建新株引受権付社債を発行
平成8年9月	公募増資により新株式450万株を発行
平成9年6月	東京証券取引所・大阪証券取引所の市場第一部に指定（第一部に昇格）
平成14年1月	大阪市天王寺区に本社（本店）を移転
平成14年4月	福岡県太宰府市において福岡工場を稼働
平成14年8月	株式会社トーニチ（大阪市天王寺区）、株式会社ダイニチ（大阪市天王寺区）を設立
平成19年6月	株式会社トーニチ（大阪市天王寺区）が株式会社ダイニチ（大阪市天王寺区）を吸収合併
平成22年3月	東京都台東区に東京本社を移転
平成25年1月	株式会社トーニチ（大阪市天王寺区）を吸収合併
平成26年7月	佐伯工場においてISO9001（品質）を取得

3 【事業の内容】

当社は、当社単独で構成され、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売業及びこれらの機器の点検・修理業並びに賃貸借取引を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

当社は、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示は行っておりません。

(1) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,223	35.1	8.3	4,397,689

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

- a 組合名 大和冷機労働組合（昭和46年7月1日結成）
- b 組合員数 1,566名（平成27年12月31日現在）
- c 所属上部団体 UAゼンセン

労使関係は相互信頼に基づき、安定した状態にあり、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による積極的な経済・金融政策などを背景に、円安による輸出の増加、企業収益や雇用情勢の改善などが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、アメリカの金融政策正常化へ向けた影響、中国の経済成長の減速、新興国における景気調整の継続など、景気が下押しされるリスクにより先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業、食品業界や一般小売業等にあつては、個人消費に底堅い動きが見られたことや外国人観光客の増加による売上の回復が見られたものの、円安による原材料価格の上昇が懸念され、また、低価格志向がまだまだ根強く、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で、当社は、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、新製品戦略を推し進めシェア拡大に取り組むとともに、第15回厨房設備機器展、第28回インターフェックスジャパン、第12回国際フラワーEXPOなどの展示会に積極的に出展し、市場へのアピールに取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高35,956百万円（前期比12.3%増）、営業利益6,171百万円（前期比11.7%増）、経常利益6,413百万円（前期比14.4%増）、当期純利益4,077百万円（前期比18.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べて4,585百万円増加の38,736百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、5,616百万円（前事業年度は、5,657百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益6,376百万円、仕入債務の増加985百万円などが、法人税等の支払額2,140百万円を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により支出した資金は、516百万円（前事業年度は、4,476百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出2,000百万円、有形固定資産の取得による支出784百万円が、定期預金の払戻による収入2,300百万円を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により支出した資金は、513百万円（前事業年度は、529百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額512百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、単一セグメントであるため、品目別ごとの生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	10,868,521	104.0
店舗用縦型ショーケース	6,539,599	103.0
厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,325,850	114.3
製氷機	4,502,945	118.7
合計	25,236,915	107.3

- (注) 1 金額は販売価額の平均単価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	仕入高（千円）	前年同期比（％）
店舗設備機器	1,307,020	126.8
厨房設備機器	2,384,740	114.4
店舗設備工事	148,224	172.3
合計	3,839,985	119.9

- (注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計設備を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事を施工業者に委託する際に発生する費用であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
製品		
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	11,231,964	113.3
店舗用縦型ショーケース	6,781,779	110.0
厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,334,248	109.0
製氷機	4,433,932	114.8
小計	25,781,926	112.1
商品		
店舗設備機器	3,468,516	119.2
厨房設備機器	2,989,683	113.5
店舗設備工事	161,057	172.2
小計	6,619,257	117.4
点検・修理	3,263,376	105.3
その他	291,793	98.5
合計	35,956,353	112.3

(注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計設備を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事の販売金額であります。

2 総販売実績に占める割合が10%以上である販売先は、該当ありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府や日本銀行の経済・金融政策による株価上昇の期待、企業収益や雇用情勢の更なる改善などから景気回復の継続への期待はあるものの、アメリカの金融政策正常化の進行による影響や中国経済の下振れリスクへの懸念、原油など資源価格の下落による影響など予断を許さない厳しい経営環境にあると思われま

す。
このような環境の下、当社は、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え新製品の開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応えうる諸施策を積極的に推し進め、かつ、製造コストと経費の削減を図り、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

また、引き続き展示会への出展により、市場へのアピールに努め、厨房機器のコンサルティング、メンテナンスなど顧客の満足いただけるサービスを提供し、製品戦略においては、新製品開発に注力し、製品ラインナップを拡充して、需要獲得につなげてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 競合・景気変動等にかかるもの

当社は、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業およびこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っておりますが、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、急激な為替の変動などによる鉄鋼材をはじめとする原材料価格の高騰に伴う原価の悪化や、他社との熾烈な競合により販売価格が変動を受けやすい構造となっております。

季節変動については、通常夏場に繁忙期が到来する反面、冬場の業績は低迷する傾向にあります。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引がある場合、市場金利の変動により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の品質にかかるもの

当社においては、製品製造事業を担う工場内に品質保証部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷くとともに、生産物賠償責任保険に加入し、PSE対策も進めておりますが、当社が予見できない製品の不具合や欠陥等により、保証や代替等のコストを要する可能性があります、当社の経営成績および財政状態、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制にかかるもの

当社の取り扱う製商品にはフロン等の法規制の影響を受ける部材が含まれております。当社では、関連する法令等を遵守して事業活動を行っており、現時点において事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報管理にかかるもの

当社の取り扱う情報には、特許権・意匠権・その他知的財産権に関する情報が含まれております。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社が第三者より当社の事業活動に重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであり、当社では社内管理体制を整備しシステムを構築しておりますが、当社の管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害にかかるもの

当社の工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新規の投資にかかるもの

当社は、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗・中傷により当社の株価、当社の信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、地球環境に優しい、省資源やリユースを考慮した製品の研究開発を企業の使命として取り組んでおります。同時に、より機能的で人に優しく、衛生的で使いやすい機器を目指したE r g o n o m i c s（エルゴノミクス＝人間工学）をテーマに、高鮮度冷凍冷蔵機器等の研究開発を進めております。

当事業年度の主な研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(1) 業務用冷凍冷蔵庫の分野

縦型・横型の全機種において、きめ細かな省エネ制御と扉の構造見直しによる断熱性能の向上で業界トップクラスの省エネ製品を展開しております。

また、狭い通路の厨房や店舗でも扉を楽に開閉でき、収容物の出し入れがスムーズな当社独自製品のスライド扉シリーズをインバータ制御化したことで、従来品の約36%の省エネ性を実現した冷凍庫を開発し、新たにラインナップを拡充いたしました。

今後も省エネ性を向上させた製品、狭いスペースでの扉開閉が可能な省スペース製品の開発を進めてまいります。

(2) ショーケースの分野

スライドショーケースでは、専用マイコンを開発し、LED照明を採用することで使い勝手を向上した小型タイプを新たにラインナップいたしました。

フラワーショーケースでは、業界初となる省エネインバータ制御を採用し、課題であった排熱の減少・優れた静音性を実現したことで、店舗環境が改善されます。また、LED照明の追加・断熱ガラス扉を採用したことで、陳列商品を一層引き立てる製品となっております。

対面ショーケースにおいては、省エネ性に加えメンテナンス性も考慮し清掃用トレイを標準装備した100Vインバータ制御仕様の製品を開発いたしました。

(3) その他の分野

業務用食器洗浄機ではハッチタイプ100V仕様の製品を販売開始し、より多くのニーズに応えるよう機種拡大を行っております。

新たな製品群としてドリンクバーやホテルのビュッフェ等、飲料を保冷しセルフサービスで提供できるジュースディスプレイを開発し製品化いたしました。マイコン制御により2種類の飲料を別々に冷却運転でき、1℃単位の温度管理を可能にしております。

また、スチームコンベクションオープンの販売を開始し、冷機器以外の分野への開発も積極的に進めております。

(4) 当事業年度の成果

顧客ニーズに応えるべく省エネ性を追求し地球環境に配慮した製品を市場投入するとともに、一層の使い勝手の向上や省スペース化による製品力強化と顧客の要求に合致した開発に取り組んでまいりました。

これらの研究活動を行った結果、当事業年度の研究開発費は402百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

①資産

総資産は、前事業年度末と比べて4,236百万円増加の64,654百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加3,085百万円、長期預金の増加1,200百万円であります。

②負債

負債は、前事業年度末と比べて878百万円増加の10,769百万円となりました。

この主な要因は、支払手形の増加508百万円、買掛金の増加477百万円であります。

③純資産

純資産は、前事業年度末と比べて3,357百万円増加の53,885百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が3,359百万円増加したためであります。これらの結果、自己資本比率は83.3%となりました。

④キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率 (%)	85.2	83.6	83.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.5	64.3	75.2

*各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

・「自己資本比率」=自己資本/総資産

・「時価ベースの自己資本比率」=株式時価総額/総資産

{株式時価総額：事業年度末日の時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}

(2) 経営成績の分析

①売上高及び営業利益

当事業年度の売上高は、前事業年度と比べて3,924百万円増加の35,956百万円（前年比12.3%増）となりました。

主な増加の要因は、製品売上高の増加2,783百万円（前年比12.1%増）および、商品売上高の増加980百万円（前年比17.4%増）であります。

売上原価は、売上高の増加に伴い2,033百万円増加の14,775百万円（前年比16.0%増）となり、販売費及び一般管理費は1,242百万円増加の15,009百万円（前年比9.0%増）となりました。

この結果、営業利益は、前事業年度と比べて648百万円増加の6,171百万円（前年比11.7%増）となりました。

②営業外損益及び経常利益

営業外収益は助成金156百万円を受けたため前事業年度と比べて186百万円増加し、営業外費用は25百万円増加となりました。

これらの結果、経常利益は前事業年度と比べて809百万円増加の6,413百万円（前年比14.4%増）となりました。

③特別損益及び当期純利益

特別損失は、固定資産除却損38百万円を計上いたしました。

法人税、住民税及び事業税は前事業年度と比べて263百万円増加し、法人税等調整額（借方）は税率変更の影響などにより前事業年度と比べて75百万円減少いたしました。

これらの結果、当期純利益は前事業年度と比べて637百万円増加の4,077百万円（前年比18.5%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、784百万円であります。

その主なものは、九州佐伯工場増築工事及び工場設備や太陽光発電設備の取得であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成27年12月31日現在

事業所 (所在地)	生産品目及び 利用目的	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市天王寺区)	管理業務 販売業務	230,661	41,614	199,713 (499.95)	70,440	542,430	141
東京本社 (東京都台東区)	管理業務 販売業務	457,230	21,386	842,417 (480.59)	4,634	1,325,669	67
東北・北海道地区 仙台中央営業所 他9営業所	販売業務	—	—	—	1,071	1,071	76
東日本地区 新宿営業所 他66営業所	販売業務	—	—	—	9,894	9,894	535
中部地区 名古屋中央営業所 他35営業所	販売業務	—	—	—	5,341	5,341	274
近畿地区 大阪中央営業所 他36営業所	販売業務	36,984	0	443,472 (1,153.70)	8,823	489,280	344
中四国地区 広島中央営業所 他21営業所	販売業務	66	—	—	2,753	2,820	163
九州地区 博多営業所 他29営業所	販売業務	331	—	42,043 (595.33)	4,156	46,531	260
佐伯工場 (大分県佐伯市)	冷蔵庫・製氷 機製造	2,621,195	684,321	529,776 (40,177.31)	130,906	3,966,200	287
福岡工場 (福岡県太宰府市)	冷蔵庫・製氷 機製造	18,808	1,940	102,261 (1,455.47)	1,386	124,397	21
関東大利根工場 (埼玉県加須市)	冷蔵庫・製氷 機製造	632,678	25,834	451,148 (12,272.47)	3,625	1,113,287	36
流通設備 東京配送センター 他2事業所	配送センター	76	0	332,104 (11,517.30)	303	332,484	19
太陽光発電設備 佐伯工場他2ヶ所	太陽光発電 設備	—	739,987	121,172 (19,304.23)	—	861,159	—
厚生施設	社員寮及び宿 泊施設	408,483	—	468,222 (1,857.27)	2,604	879,311	—

事業所 (所在地)	生産品目及び 利用目的	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
その他	遊休	—	—	64,086 (9,105.39)	—	64,086	—
合計		4,406,518	1,515,085	3,596,417 (98,419.01)	245,944	9,763,966	2,223

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 投下資本の金額は帳簿価額で表示しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な改修

当事業年度において、新たに確定した重要な改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年3月28日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	51,717,215	51,717,215	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年12月31日	303	51,717	132,219	9,907,039	162,283	9,867,880

(注) 新株引受権付社債の権利行使（平成9年7月）による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	27	24	58	156	1	2,443	2,709	—
所有株式数 （単元）	—	82,156	3,095	140,044	149,724	20	141,706	516,745	42,715
所有株式 数の割合 （%）	—	15.90	0.60	27.11	28.97	0.00	27.42	100.00	—

(注) 自己株式は、「個人その他」に3,656単元及び「単元未満株式の状況」に86株含めて記載しております。
また、上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社日本冷機	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,913	13.37
有限会社ディ・アール・ケイ	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,386	12.35
尾崎 敦史	大分県佐伯市	3,763	7.28
尾崎 理恵	東京都港区	2,572	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,449	4.74
尾崎 雅広	大分県佐伯市	2,300	4.45
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,632	3.16
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED AS TRUSTEE OF JAPAN-UP UNIT TRUST (常任代理人 立花証券株式 会社)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区中央区日本橋茅場町1丁 目13-14)	1,200	2.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,000	1.93
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	950	1.84
計	—	29,167	56.40

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,449千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 365,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,308,900	513,089	同上
単元未満株式	普通株式 42,715	—	—
発行済株式総数	51,717,215	—	—
総株主の議決権	—	513,089	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

②【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋町3-13	365,600	—	365,600	0.71
計	—	365,600	—	365,600	0.71

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,457	1,211,807
当期間における取得自己株式	90	83,340

(注)当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	365,686	—	365,776	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、財務状況、キャッシュ・フローなどを勘案のうえ、剰余金の処分により中間配当と期末配当との年2回の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間1株当たり10円の配当を安定的に行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定については、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、期初の予定通り1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当（1株につき5円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき10円となります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月8日 取締役会決議	256	5
平成28年2月12日 取締役会決議	256	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	474	488	788	865	1,027
最低(円)	318	336	469	617	690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月
最高(円)	824	854	835	823	940	1,027
最低(円)	707	724	725	745	794	901

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	尾崎 敦史	昭和45年3月12日生	平成6年3月 当社入社 平成12年7月 社長室長 平成13年3月 取締役 平成13年8月 取締役副社長 平成14年3月 代表取締役社長 (現任) 平成20年3月 社長執行役員 (現任)	平成28年 3月から 1年	3,763
専務取締役	専務執行役員 (営業担当兼 直販担当)	杉田 壽宏	昭和29年6月17日生	昭和56年9月 当社入社 平成10年6月 神戸支店長 平成12年12月 阪神営業本部長代行 平成17年3月 取締役 関西営業本部長兼大阪本社営業本部長 平成17年12月 法人営業統括本部長 平成18年10月 営業戦略本部直販担当本部長 平成19年2月 直販営業戦略統括本部長 平成19年3月 常務取締役 平成19年11月 直販担当 (現任) 平成20年3月 常務執行役員 平成26年3月 専務取締役 (現任) 専務執行役員 (現任) 平成26年12月 営業担当 (現任)	平成28年 3月から 1年	10
常務取締役	常務執行役員 (特注担当兼 法人担当)	小野 文男	昭和29年8月16日生	昭和52年3月 当社入社 平成7年5月 生産技術本部生産技術部長 平成13年9月 佐伯工場副工場長 平成15年4月 佐伯工場長 平成17年3月 取締役 平成18年2月 工場統括本部副本部長 平成18年5月 工場統括本部長 平成20年3月 常務取締役 (現任) 常務執行役員 (現任) 平成20年6月 工場統括担当 平成21年3月 製商品担当 平成21年6月 法人担当 (現任) 平成23年6月 開発担当 平成27年12月 特注担当 (現任)	平成28年 3月から 1年	31
取締役 最高顧問		尾崎 茂	昭和4年1月31日生	昭和33年2月 大和冷機工業所創業 昭和37年11月 大和冷機工業株式会社設立 代表取締役社長 平成14年3月 代表取締役会長 平成28年3月 最高顧問 (現任)	平成28年 3月から 1年	3
取締役	執行役員 (工場担当)	前川 馨	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 松下電器産業株式会社 (現パナソニック㈱) 入社 平成14年10月 同社クッキングシステム事業部事業部長 平成18年10月 同社ホームアプライアンス社副社長 平成23年8月 同社クッキングシステム事業部技術顧問 平成24年4月 パナソニックマニュファクチャリングマレーシア㈱事業顧問 平成26年8月 当社入社 開発・製造担当付顧問 平成27年2月 当社執行役員工場担当 (現任) 平成27年3月 当社取締役 (現任)	平成28年 3月から 1年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西久保 博康	昭和15年10月20日生	昭和60年12月 株式会社扶洋商会（現㈱扶洋）取締役 昭和61年9月 株式会社エフ・エム・エス取締役 平成5年5月 同社常務取締役 平成15年5月 同社専務取締役 平成16年5月 同社取締役 平成20年3月 当社監査役 平成25年3月 当社取締役（現任）	平成28年 3月から 1年	2
取締役		小野 芳明	昭和17年9月1日生	昭和60年6月 株式会社太陽神戸銀行甲子園支店長 昭和62年6月 同社人事企画部次長 昭和63年4月 同社東京人事部次長 平成元年6月 同社大阪駅前支店長 平成3年4月 株式会社太陽神戸三井銀行事務管理第一部長 平成4年6月 株式会社さくら銀行（現㈱三井住友銀行）船場支店長 平成6年7月 社団法人神戸銀行協会常務理事就任 平成19年7月 同協会常務理事退任 平成25年3月 当社監査役 平成28年3月 当社取締役（現任）	平成28年 3月から 1年	0
取締役	執行役員 (社長室長)	尾崎 雅広	昭和48年1月23日生	平成11年3月 当社入社 平成13年8月 社長室長 平成14年3月 取締役 平成14年6月 サービス技術本部長 平成17年12月 サービス本部長 平成19年2月 直販営業戦略統括本部長 平成20年3月 取締役退任 平成20年3月 執行役員（現任） 平成20年5月 社長室長（現任） 平成25年3月 取締役（現任）	平成28年 3月から 1年	2,300
取締役	執行役員 (第2東京法人営業本部長)	工藤 哲郎	昭和25年1月8日生	昭和51年10月 当社入社 昭和59年11月 取締役 平成8年3月 常務取締役 平成18年3月 常務取締役退任 平成18年3月 常勤監査役 平成18年11月 監査役退任 平成18年12月 執行役員、東京法人営業統括本部長 平成19年2月 法人営業戦略統括本部長 平成19年3月 取締役 平成19年11月 法人担当 平成20年3月 常務取締役 常務執行役員 平成21年6月 地区法人営業本部長 取締役（現任） 執行役員（現任） 平成23年3月 東日本地区法人営業本部長 平成27年6月 第2東京法人営業本部長（現任）	平成28年 3月から 1年	1
常勤監査役		大津加 一治	昭和29年11月7日生	平成5年3月 株式会社カイト経理部経理課長 平成10年9月 当社入社 平成17年10月 当社経理部経理課長代理 平成19年8月 当社管理本部経理部経理課長代理 平成20年3月 当社常勤監査役（現任）	平成27年 3月から 4年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		日下 敏彦	昭和42年1月22日生	平成2年4月 大阪国税局入局 平成12年7月 同局調査部退官 平成12年7月 日下健彦税理士事務所入所 平成14年2月 税理士登録 平成14年8月 税理士法人日下事務所社員税理士・副 所長 平成19年3月 当社監査役(現任) 平成20年10月 税理士法人日下事務所代表社員(現 任) (他の法人等の代表状況) 税理士法人日下事務所代表社員	平成27年 3月から 4年	5
監査役		野津 孝義	昭和34年8月11日生	昭和58年4月 株式会社三井銀行(現三井住友銀 行) 入行 平成8年2月 Sakura Global Capital Asia Ltd. 取締役・コンプライアンスオフィサー 平成22年4月 弁護士登録 平成24年4月 平成24年度島根県包括外部監査 監査 人 平成25年4月 平成25年度島根県包括外部監査 監査 人 平成28年3月 当社監査役(現任) (他の法人等の代表状況) アステール法律税務総合事務所 代表 アステールビジネスコンサルタンツ株 式会社 代表取締役	平成28年 3月から 4年	-
計						6,123

- (注) 1 取締役 西久保博康、小野芳明は、社外取締役であります。
2 監査役 日下敏彦、野津孝義は、社外監査役であります。
3 代表取締役社長 尾崎敦史は、取締役最高顧問 尾崎 茂の長男であります。
4 取締役 尾崎雅広は、取締役最高顧問 尾崎 茂の次男であります。
5 当社では、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員構成は次のとおりであります。

職名	氏名	担当業務
※ 社長執行役員	尾崎 敦史	
※ 専務執行役員	杉田 壽宏	営業担当兼直販担当
※ 常務執行役員	小野 文男	特注担当兼法人担当
※ 執行役員	前川 馨	工場担当
※ 執行役員	尾崎 雅広	社長室長
※ 執行役員	工藤 哲郎	第2東京法人営業本部長
執行役員	大久保 雅明	佐伯製造本部長
執行役員	江村 祥一	管理担当付本部長兼業務本部長兼管理本部長
執行役員	平出 和茂	地区法人営業本部長
執行役員	中津留 彰伸	経営企画室室長兼経理本部長
執行役員	小西 隆	第1東京法人営業本部長

※印の6氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダー（利害関係者）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方であると理解しております。

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するような環境を整えることが、継続的な企業価値を高めていくうえで極めて重要な事項であるとの認識のもと、企業を取り巻く経営環境の変化や、事業内容、経営規模等を勘案しつつ、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでまいります。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しております。なお、監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、内社外監査役2名）で構成されております。

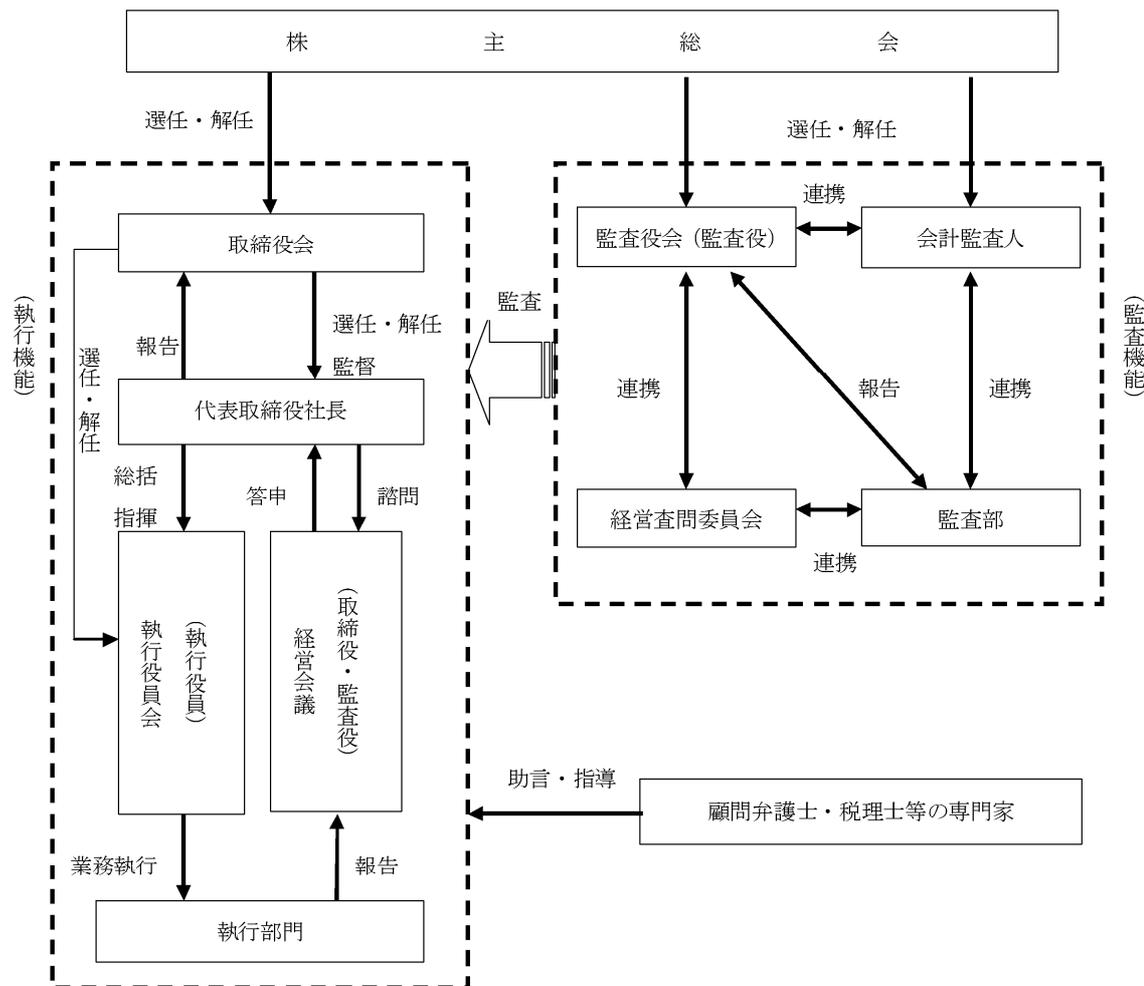
当社は、取締役会、監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。また、法律事務所等と顧問契約を締結し、法律上のアドバイスを受けております。

当社の取締役会は取締役9名（内2名は社外取締役）と監査役3名で構成され、経営に関する意思決定等を行うため、適宜開催しております。

当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員11名（取締役6名、専任者5名）が取締役会から委嘱を受けた業務について執行責任を負っております。

その他として、内部統制の維持等を目的に、経営査問委員会を設置しております。

ロ. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



ハ、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督機関と位置づけ、適宜に開催・運用しております。当事業年度の開催数は11回であります。

経営会議は、原則として月1回開催し、経営に関する最新情報を共有しつつ、事業展開方針及びリスクの所在とその防止・回避策などを協議・報告しております。なお、この会議前後に問題の絞込みと具体策の検討を行うため、個別会議を主要メンバーで実施しております。

執行役員は、取締役会及び経営会議との連携を図り、担当業務を執行しております。

経営査問委員会は、内部統制の維持と異常事項の発生を未然に防止することを目的に設置しており、当事業年度に18回開催しております。

内部統制システムにつきましては、会社法に定める取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を取締役会の決議に基づき整備するとともに、金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要なものとして内閣府令で定める体制を監査法人の助言・指導を得て整備しております。また、これらのシステムは、継続的に見直しを行い、より充実させていくことしております。

なお、常勤監査役大津加一治は、当社経理部門に在籍した期間において、決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役日下敏彦は、税理士の資格を有しております。また、監査役野津孝義は、金融機関で培われた経験により財務及び会計に関する豊富な知見を有しており、弁護士及び税理士の資格を有しております。

ニ、内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査部（6名）が年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたり実施しております。内部監査結果は、社長及び監査役に報告され、また、指摘事項については監査部が関係部署と協議しながら改善指導しております。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針・職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、取締役会、経営会議その他社内の主要会議への出席、重要書類の閲覧等により、当社の業務監査等を行っております。また、これらの活動を通じ、会計監査人とも連携して取締役の職務の執行状況を厳重にチェックしております。

ホ、会計監査の状況

ア 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 森村 圭志 （有限責任監査法人トーマツ）

指定有限責任社員 業務執行社員 川添 健史 （有限責任監査法人トーマツ）

イ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 7名

ヘ、社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社との関係につきましては、5. 「役員の状況」の「所有株式数」の欄に記載してあります当社株式の保有を除き、特別な人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、金融商品取引所の定める独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を定めており、リスクが発生した場合は、同規程に従い、競合・景気変動・製品の品質・法規制・情報漏洩・法令違反等それぞれのリスク毎に組織的・体系的に、また、迅速に対応することにしております。

なお、リスクのモニタリングは主に経営会議にて行っております。

③ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	250,023	176,523	36,000	37,500	9
監査役 (社外監査役を除く。)	6,782	5,782	600	400	1
社外役員	26,521	20,831	5,300	390	3

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で当社の業績及び各取締役の業績を加味して決定しております。

また、退職慰労金については、当社規程に基づき決定しております。

④ 取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は17名以内とする。」旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨定款に定めております。

⑥ 株主総会の決議事項を取締役会で決議できるようにした事項及びその理由

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするためのものであります。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ハ. 剰余金の配当の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 574,269千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)宮崎太陽銀行	1,050,000	197,400	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)みなと銀行	552,000	117,576	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)南都銀行	267,000	111,072	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)四国銀行	265,000	67,045	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,000	28,573	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)オリバー	20,000	23,800	取引関係の維持及び円滑化のため
中野冷機(株)	5,000	15,950	事業活動の円滑な推進のため
福島工業(株)	3,622	6,997	事業活動の円滑な推進のため
(株)マルゼン	6,000	6,408	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)フジマック	1,000	787	取引関係の維持及び円滑化のため
ホシザキ電機(株)	100	584	事業活動の円滑な推進のため
北沢産業(株)	500	89	取引関係の維持及び円滑化のため
八洲電機(株)	100	56	事業活動の円滑な推進のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)宮崎太陽銀行	1,050,000	194,250	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)みなと銀行	552,000	110,400	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)南都銀行	267,000	101,460	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)四国銀行	265,000	72,875	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,000	32,555	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)オリバー	20,000	29,200	取引関係の維持及び円滑化のため
中野冷機(株)	5,000	15,750	事業活動の円滑な推進のため
福島工業(株)	3,622	10,384	事業活動の円滑な推進のため
(株)マルゼン	6,000	5,688	取引関係の維持及び円滑化のため
(株)フジマック	1,000	797	取引関係の維持及び円滑化のため
ホシザキ電機(株)	100	756	事業活動の円滑な推進のため
北沢産業(株)	500	94	取引関係の維持及び円滑化のため
八洲電機(株)	100	59	事業活動の円滑な推進のため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
21	—	21	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務内容等の要素を勘案し、監査報酬の妥当性を両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、最新の会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等に参加しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,950,480	39,036,365
受取手形	1,030,854	1,458,787
売掛金	2,508,496	2,645,058
商品及び製品	1,468,785	1,339,836
仕掛品	340,273	325,903
原材料及び貯蔵品	354,802	447,220
点検修理用部品	212,275	199,072
前払費用	227,005	253,562
繰延税金資産	327,424	310,172
その他	159,286	177,953
貸倒引当金	△3,777	△1,437
流動資産合計	42,575,908	46,192,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,237,397	10,082,597
減価償却累計額	△5,820,349	△5,934,144
建物（純額）	4,417,048	4,148,452
構築物	822,311	812,383
減価償却累計額	△524,255	△554,318
構築物（純額）	298,056	258,065
機械及び装置	5,802,347	5,520,077
減価償却累計額	△4,079,588	△4,017,668
機械及び装置（純額）	1,722,758	1,502,409
車両運搬具	56,031	57,507
減価償却累計額	△42,614	△44,831
車両運搬具（純額）	13,417	12,676
工具、器具及び備品	2,245,862	2,232,181
減価償却累計額	△1,929,058	△2,036,921
工具、器具及び備品（純額）	316,804	195,260
土地	3,586,514	3,596,417
建設仮勘定	5,000	50,684
有形固定資産合計	10,359,599	9,763,966
無形固定資産		
ソフトウェア	100,824	81,646
電話加入権	8,726	8,726
無形固定資産合計	109,551	90,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	676,612	674,504
破産更生債権等	16,956	17,094
長期前払費用	29,579	41,383
繰延税金資産	417,017	436,862
敷金及び保証金	245,564	250,602
長期預金	6,000,000	7,200,000
その他	19,319	19,318
貸倒引当金	△32,185	△32,323
投資その他の資産合計	7,372,864	8,607,442
固定資産合計	17,842,015	18,461,782
資産合計	60,417,923	64,654,279
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,291,014	1,799,488
買掛金	1,648,091	2,125,452
未払金	1,203,963	794,204
未払費用	34,122	31,950
未払法人税等	1,336,906	1,375,455
前受金	17,103	58,277
預り金	401,880	451,767
前受収益	1,016,963	1,066,329
賞与引当金	233,285	216,996
役員賞与引当金	43,200	41,900
製品保証引当金	135,691	154,691
その他	626,166	697,868
流動負債合計	7,988,388	8,814,381
固定負債		
退職給付引当金	768,164	784,838
役員退職慰労引当金	1,126,894	1,164,184
その他	6,958	5,750
固定負債合計	1,902,017	1,954,773
負債合計	9,890,406	10,769,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金	9,867,880	9,867,880
資本剰余金合計	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金	578,170	578,170
その他利益剰余金		
特別償却準備金	534,042	475,490
別途積立金	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金	15,663,107	19,081,321
利益剰余金合計	30,945,703	34,305,364
自己株式	△206,602	△207,814
株主資本合計	50,514,020	53,872,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,496	12,654
評価・換算差額等合計	13,496	12,654
純資産合計	50,527,516	53,885,124
負債純資産合計	60,417,923	64,654,279

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
製品売上高	22,998,587	25,781,926
商品売上高	5,638,278	6,619,257
点検修理売上高	3,098,358	3,263,376
その他の売上高	296,208	291,793
売上高合計	32,031,432	35,956,353
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,351,297	1,457,770
当期製品製造原価	※4 8,442,411	※4 9,465,678
合計	9,793,709	10,923,449
他勘定振替高	※1 12,895	※1 8,012
製品期末たな卸高	1,457,770	1,331,841
製品売上原価	8,323,043	9,583,595
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,035	11,015
当期商品仕入高	3,201,579	3,839,985
合計	3,213,614	3,851,000
商品期末たな卸高	11,015	7,995
商品売上原価	3,202,599	3,843,005
点検修理売上原価	1,108,413	1,222,221
その他の原価	107,463	126,250
売上原価合計	12,741,518	14,775,072
売上総利益	19,289,913	21,181,280
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	69,126	93,740
運送費及び保管費	1,396,772	1,564,550
製品保証費	117,861	154,667
貸倒引当金繰入額	1,125	-
製品保証引当金繰入額	135,691	154,691
報酬及び給料手当	6,904,327	7,575,468
賞与引当金繰入額	198,567	181,263
役員賞与引当金繰入額	43,200	41,900
役員退職慰労引当金繰入額	37,967	38,290
福利厚生費	1,083,819	1,217,588
旅費及び通信費	837,650	928,743
消耗品費	218,125	232,909
賃借料	744,919	790,559
車両費	394,753	349,500
減価償却費	215,785	196,658
その他	1,367,049	1,488,927
販売費及び一般管理費合計	※4 13,766,743	※4 15,009,457
営業利益	5,523,170	6,171,822

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業外収益		
受取利息	16,543	21,954
有価証券利息	837	862
受取配当金	13,531	12,958
スクラップ売却益	74,452	70,760
助成金収入	-	156,549
受取補償金	28,242	44,483
雑収入	54,277	66,460
営業外収益合計	187,885	374,028
営業外費用		
スクラップ処分費	68,416	72,889
支払補償費	20,502	38,612
雑損失	17,671	20,527
営業外費用合計	106,589	132,029
経常利益	5,604,466	6,413,822
特別利益		
固定資産売却益	※ ² 7,571	※ ² 964
特別利益合計	7,571	964
特別損失		
固定資産除却損	※ ³ 61,697	※ ³ 38,602
特別損失合計	61,697	38,602
税引前当期純利益	5,550,341	6,376,184
法人税、住民税及び事業税	1,923,482	2,186,710
法人税等調整額	186,821	111,718
法人税等合計	2,110,304	2,298,429
当期純利益	3,440,036	4,077,754

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			6,409,557	75.2		7,237,384	76.6
II 労務費			1,320,171	15.5		1,343,898	14.2
III 経費							
1 外注加工費		13,605			39,633		
2 水道光熱費		2,975			2,572		
3 減価償却費		408,682			482,724		
4 その他		363,094	788,358	9.3	345,095	870,025	9.2
当期総製造費用			8,518,087	100.0		9,451,308	100.0
仕掛品期首たな卸高			264,598			340,273	
合計			8,782,685			9,791,582	
仕掛品期末たな卸高			340,273			325,903	
当期製品製造原価			8,442,411			9,465,678	

(脚注)

原価計算方法

実際原価による総合原価計算を採用しております。

点検修理売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			405,747	36.6		421,006	34.4
II 労務費			358,130	32.3		384,831	31.5
III 経費							
1 業務委託費		213,912			278,673		
2 賃借料		27,365			29,127		
3 消耗品費		87,900			95,448		
4 その他		15,356	344,534	31.1	13,134	416,383	34.1
当期点検修理売上原価			1,108,413	100.0		1,222,221	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	249,392	14,170,382	13,021,397	△192,815	47,601,446	
会計方針の変更による累積的影響額						-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	249,392	14,170,382	13,021,397	△192,815	47,601,446	
当期変動額									
剰余金の配当						△513,676		△513,676	
特別償却準備金の積立				317,977		△317,977		-	
特別償却準備金の取崩				△33,326		33,326		-	
当期純利益						3,440,036		3,440,036	
自己株式の取得							△13,786	△13,786	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計				284,650		2,641,710	△13,786	2,912,574	
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	534,042	14,170,382	15,663,107	△206,602	50,514,020	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,994	47,592,452
会計方針の変更による累積的影響額		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,994	47,592,452
当期変動額		
剰余金の配当		△513,676
特別償却準備金の積立		-
特別償却準備金の取崩		-
当期純利益		3,440,036
自己株式の取得		△13,786
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,490	22,490
当期変動額合計	22,490	2,935,064
当期末残高	13,496	50,527,516

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	534,042	14,170,382	15,663,107	△206,602	50,514,020	
会計方針の変更による累積的影響額						△204,566		△204,566	
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	534,042	14,170,382	15,458,541	△206,602	50,309,454	
当期変動額									
剰余金の配当						△513,527		△513,527	
特別償却準備金の積立								-	
特別償却準備金の取崩				△58,552		58,552		-	
当期純利益						4,077,754		4,077,754	
自己株式の取得							△1,211	△1,211	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計				△58,552		3,622,780	△1,211	3,563,016	
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	475,490	14,170,382	19,081,321	△207,814	53,872,470	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,496	50,527,516
会計方針の変更による累積的影響額		△204,566
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,496	50,322,950
当期変動額		
剰余金の配当		△513,527
特別償却準備金の積立		-
特別償却準備金の取崩		-
当期純利益		4,077,754
自己株式の取得		△1,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△842	△842
当期変動額合計	△842	3,562,173
当期末残高	12,654	53,885,124

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,550,341	6,376,184
減価償却費	839,511	893,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,868	△2,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,207	△16,288
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,600	△1,300
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,385	19,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△300,834	△300,975
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35,967	37,290
受取利息及び受取配当金	△30,912	△35,775
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,571	△964
有形固定資産除却損	61,697	38,602
売上債権の増減額 (△は増加)	166,919	△564,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△179,803	64,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,546	985,834
その他	402,602	229,648
小計	6,677,788	7,721,484
利息及び配当金の受取額	30,025	35,384
法人税等の支払額	△1,049,930	△2,140,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,657,883	5,616,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,100,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,600,000	2,300,000
有形固定資産の取得による支出	△2,879,147	△784,902
有形固定資産の売却による収入	8,188	1,190
無形固定資産の取得による支出	△89,825	△10,889
その他	△15,814	△22,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,476,600	△516,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△13,786	△1,211
配当金の支払額	△515,472	△512,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529,258	△513,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	652,024	4,585,884
現金及び現金同等物の期首残高	33,498,455	34,150,480
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,150,480	※1 38,736,365

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券
償却原価法 (定額法)

(2) その他有価証券
時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備は除く) については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物7～50年、機械及び装置7～17年、工具、器具及び備品2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 (7年) による定額法により翌期から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が317,649千円増加、繰延税金資産が113,083千円増加、利益剰余金が204,566千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで独立掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」(当事業年度23,507千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「仕入割引」に表示していた21,403千円は「雑収入」として組替えております。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
研究開発費	12,249千円	5,650千円
工具、器具及び備品	646	1,231
消耗品費	—	1,130
計	12,895	8,012

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械及び装置	5,682千円	—千円
車両運搬具	1,888	964
工具、器具及び備品	0	—
計	7,571	964

※3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	25,925千円	15,954千円
構築物	1,055	935
機械及び装置	277	1,637
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,416	1,994
撤去費用	33,021	18,080
計	61,697	38,602

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
406,729千円	402,088千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	51,717,215	—	—	51,717,215
合計	51,717,215	—	—	51,717,215
自己株式				
普通株式 (注)	345,436	18,793	—	364,229
合計	345,436	18,793	—	364,229

(注) 普通株式の自己株式の増加18,793株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	256,858	5	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	256,817	5	平成26年6月30日	平成26年9月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	256,764	利益剰余金	5	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	51,717,215	—	—	51,717,215
合計	51,717,215	—	—	51,717,215
自己株式				
普通株式 (注)	364,229	1,457	—	365,686
合計	364,229	1,457	—	365,686

(注) 普通株式の自己株式の増加1,457株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	256,764	5	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月8日 取締役会	普通株式	256,762	5	平成27年6月30日	平成27年9月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	256,757	利益剰余金	5	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	35,950,480千円	39,036,365千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,800,000	△300,000
現金及び現金同等物	34,150,480	38,736,365

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、リスクの少ない安全性の高い金融資産で運用しており、主なものとして預金・短期の定期預金・長期預金などの金融資産で運用しております。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内における与信管理に関する規定に則って、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、継続的に保有状況の見直しを行っております。

長期預金は、期限前解約特約付預金（コーラブル預金）が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成26年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	35,950,480	35,950,480	—
(2) 受取手形	1,030,854	1,030,854	—
(3) 売掛金	2,508,496	2,508,496	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100,272	105,620	5,347
②その他有価証券	576,339	576,339	—
(5) 長期預金	6,000,000	5,922,657	△77,342
資産計	46,166,443	46,094,448	△71,994
(6) 支払手形	1,291,014	1,291,014	—
(7) 買掛金	1,648,091	1,648,091	—
(8) 未払金	1,203,963	1,203,963	—
負債計	4,143,068	4,143,068	—

当事業年度（平成27年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	39,036,365	39,036,365	—
(2) 受取手形	1,458,787	1,458,787	—
(3) 売掛金	2,645,058	2,645,058	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100,235	105,360	5,124
②その他有価証券	574,269	574,269	—
(5) 長期預金	7,200,000	7,114,138	△85,861
資産計	51,014,715	50,933,979	△80,736
(6) 支払手形	1,799,488	1,799,488	—
(7) 買掛金	2,125,452	2,125,452	—
(8) 未払金	794,204	794,204	—
負債計	4,719,145	4,719,145	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期預金

これらの時価は、新規に同様の預け入れを行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引いた現在価値と取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	35,950,480	—	—	—
受取手形	1,030,854	—	—	—
売掛金	2,508,496	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	100,000	—
長期預金	—	1,000,000	5,000,000	—
合計	39,489,831	1,000,000	5,100,000	—

当事業年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	39,036,365	—	—	—
受取手形	1,458,787	—	—	—
売掛金	2,645,058	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	100,000	—
長期預金	—	200,000	7,000,000	—
合計	43,140,211	200,000	7,100,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成26年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債・地方債等	100,272	105,620	5,347
	小計	100,272	105,620	5,347
合計		100,272	105,620	5,347

当事業年度（平成27年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債・地方債等	100,235	105,360	5,124
	小計	100,235	105,360	5,124
合計		100,235	105,360	5,124

2. その他有価証券

前事業年度（平成26年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	200,732	124,774	75,958
	小計	200,732	124,774	75,958
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	375,606	430,607	△55,001
	小計	375,606	430,607	△55,001
合計		576,339	555,382	20,956

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度（平成27年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	205,589	124,774	80,814
	小計	205,589	124,774	80,814
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	368,679	430,607	△61,928
	小計	368,679	430,607	△61,928
合計		574,269	555,382	18,886

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けており、平成16年12月1日から退職金制度の80%相当分については、厚生年金基金制度から企業年金制度に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,080,343千円	3,294,777千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	317,649
会計方針の変更を反映した期首残高	3,080,343	3,612,427
勤務費用	247,767	294,440
利息費用	39,916	18,025
数理計算上の差異の発生額	76,936	△57,394
退職給付の支払額	△150,185	△118,436
退職給付債務の期末残高	3,294,777	3,749,062

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	2,066,558千円	2,480,904千円
期待運用収益	41,331	49,618
数理計算上の差異の発生額	△4,738	△34,974
事業主からの拠出額	492,136	531,490
退職給付の支払額	△114,383	△94,291
年金資産の期末残高	2,480,904	2,932,746

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,667,179千円	3,035,757千円
年金資産	△2,480,904	△2,932,746
	186,274	103,011
非積立型制度の退職給付債務	627,598	713,304
未積立退職給付債務	813,873	816,316
未認識数理計算上の差異	△45,708	△31,477
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	768,164	784,838
退職給付引当金	768,164	784,838
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	768,164	784,838

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	247,767千円	294,440千円
利息費用	39,916	18,025
期待運用収益	△41,331	△49,618
数理計算上の差異の費用処理額	△19,248	△8,188
確定給付制度に係る退職給付費用	227,104	254,659

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
一般勘定	100%	100%
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
割引率	1.3%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
未払事業税	104,125千円	105,507千円
製品保証引当金	48,305	51,048
たな卸資産評価損	48,795	46,534
賞与引当金	83,049	71,608
その他	43,147	35,473
繰延税金資産合計	327,424	310,172
(2) 固定資産		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	20,738千円	18,757千円
役員退職慰労引当金	401,174	374,867
退職給付引当金	273,466	252,897
電話加入権評価損	25,379	22,955
ゴルフ会員権評価損	8,590	7,770
減価償却超過額	34,851	35,013
貸倒引当金	5,103	5,779
その他	15,556	12,215
繰延税金資産小計	784,861	730,257
評価性引当額	△66,167	△59,847
繰延税金資産合計	718,694	670,409
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△294,216千円	△227,314千円
その他有価証券評価差額金	△7,460	△6,232
繰延税金負債合計	△301,676	△233,547
繰延税金資産(固定)の純額	417,017	436,862

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は71,335千円減少し、法人税等調整額（借方）が94,710千円、特別償却準備金が22,883千円、その他有価証券評価差額金が491千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

品目	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	9,912,960	30.9
	店舗用縦型ショーケース	6,164,470	19.2
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,060,215	9.6
	製氷機	3,860,942	12.1
	小計	22,998,587	71.8
商品	店舗設備機器	2,910,872	9.1
	厨房設備機器	2,633,895	8.2
	店舗設備工事	93,510	0.3
	小計	5,638,278	17.6
点検・修理	3,098,358	9.7	
その他	296,208	0.9	
合計	32,031,432	100.0	

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

品目		当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	11,231,964	31.2
	店舗用縦型ショーケース	6,781,779	18.9
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,334,248	9.3
	製氷機	4,433,932	12.3
	小計	25,781,926	71.7
商品	店舗設備機器	3,468,516	9.7
	厨房設備機器	2,989,683	8.3
	店舗設備工事	161,057	0.4
	小計	6,619,257	18.4
点検・修理		3,263,376	9.1
その他		291,793	0.8
合計		35,956,353	100.0

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	983円93銭	1,049円34銭
1株当たり当期純利益金額	66円98銭	79円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が3円98銭減少しておりますが、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益（千円）	3,440,036	4,077,754
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,440,036	4,077,754
期中平均株式数（株）	51,362,678	51,352,426

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,237,397	12,855	167,655	10,082,597	5,934,144	265,495	4,148,452
構築物	822,311	—	9,927	812,383	554,318	39,054	258,065
機械及び装置	5,802,347	155,483	437,752	5,520,077	4,017,668	366,488	1,502,409
車輛運搬具	56,031	6,967	5,491	57,507	44,831	7,483	12,676
工具、器具及び備品	2,245,862	63,711	77,393	2,232,181	2,036,921	183,261	195,260
土地	3,586,514	9,903	—	3,596,417	—	—	3,596,417
建設仮勘定	5,000	183,044	137,360	50,684	—	—	50,684
有形固定資産計	22,755,465	431,965	835,581	22,351,850	12,587,883	861,783	9,763,966
無形固定資産							
ソフトウェア	846,994	12,179	15,474	843,699	762,052	31,357	81,646
電話加入権	8,726	—	—	8,726	—	—	8,726
その他	1,546	—	—	1,546	1,546	—	—
無形固定資産計	861,422	12,179	19,628	853,972	763,598	31,357	90,373
長期前払費用	42,216	22,321	142	64,394	23,010	10,517	41,383
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

(資産の種類)	(内容)	(金額)
機械及び装置	自動パネル曲げライン	131,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,962	2,873	182	4,894	33,760
賞与引当金	233,285	216,996	233,285	—	216,996
役員賞与引当金	43,200	41,900	43,200	—	41,900
製品保証引当金	135,691	154,691	135,691	—	154,691
役員退職慰労引当金	1,126,894	38,290	1,000	—	1,164,184

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,777千円、破産更生債権等の回収額等1,117千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	2,993
預金	
当座預金	26,778,947
普通預金	11,939,558
定期預金	300,000
その他	14,865
小計	39,033,371
合計	39,036,365

b 受取手形

相手先	金額 (千円)	期日別	金額 (千円)
日通商事(株)	484,704	平成28年1月	261,049
アルインコ(株)	328,856	2月	230,837
井関農機(株)	159,665	3月	216,803
(株)やまびこ	73,788	4月	494,289
日本フリーザー(株)	49,058	5月	255,807
その他	362,714		
合計	1,458,787	合計	1,458,787

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
象印ラコルト(株)	299,874
(株)サンマルクホールディングス	297,033
ジャックスリース(株)	259,589
(株)クレディセゾン	210,519
オリコビジネスリース(株)	151,120
その他	1,426,919
合計	2,645,058

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A + B} \times 100$	$\frac{A + D}{2} \div \frac{B}{365}$
2,508,496	38,832,861	38,696,299	2,645,058	93.6	24.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

内訳	金額 (千円)
商品	
厨房設備機器	1,506
店舗設備機器	6,489
小計	7,995
製品	
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	575,796
店舗用縦型ショーケース	376,311
横型冷凍冷蔵庫	146,118
製氷機	233,614
小計	1,331,841
合計	1,339,836

e 仕掛品

内訳	金額 (千円)
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	154,902
店舗用縦型ショーケース	106,241
横型冷凍冷蔵庫	33,075
製氷機	31,684
合計	325,903

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額 (千円)
原材料	
冷凍機	75,971
ステンレス鋼材	14,170
ファンモーター	9,235
その他	337,162
小計	436,539
貯蔵品	
製品総合カタログ他	4,110
作業服	2,564
その他	4,005
小計	10,680
合計	447,220

g 点検修理用部品

内訳	金額 (千円)
点検修理用部品	199,072
合計	199,072

h 長期預金

内訳	金額 (千円)
預金	
定期預金	7,200,000
合計	7,200,000

② 流動負債

a 支払手形

相手先	金額 (千円)	期日別	金額 (千円)
東和産業(株)	346,899	平成28年1月	480,741
(株)二豊鉄工所	115,050	2月	471,122
玖珠中央発条工業(株)	88,357	3月	455,658
(株)コメットカトウ	59,159	4月	391,965
阪和興業(株)	58,187		
その他	1,131,833		
合計	1,799,488	合計	1,799,488

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
ニチワ電機(株)	181,158
三菱電機冷熱機器販売(株)	141,665
日軽パネルシステム(株)	135,803
(株)テクノアソシエ	134,133
(株)扶洋	85,384
その他	1,447,307
合計	2,125,452

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	7,672,359	17,110,393	27,437,021	35,956,353
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	1,150,427	3,127,589	5,478,232	6,376,184
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	655,837	1,917,588	3,396,902	4,077,754
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	12.77	37.34	66.15	79.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.77	24.57	28.81	13.26

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により当社ホームページ (http://www.drk.co.jp) により掲載して行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注)定款に、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月15日関東財務局長に提出。

（第55期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出。

（第55期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成27年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使の結果）の規定に基づくものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月25日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川添 健史 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和冷機工業株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大和冷機工業株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。